

特集

# 公共工事の生産性の向上に向けて ～インフラ分野におけるDXの推進～

## 【特集の趣旨】

我が国は、現在、人口減少社会を迎えています。潜在的な成長力を高めるとともに、新たな需要を掘り起こしていくため、働き手の減少を上回る生産性の向上等が求められています。また、産業の中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、働き方改革を進めることも重要であり、この点からも生産性の向上が求められています。

社会全体の生産性を高め、人々の成長期待を高めることができれば、企業の設備投資や賃上げ、さらには個人消費の拡大が促されます。これが企業の一時的な需要の喚起にとどまらない持続的な経済成長につながり、さらにその成果が働く人に分配されることによる好循環が期待されます。一方で、新型コロナウイルス感染症発生を契機とし、公共工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換が進んでおり、アフターコロナにおいてもこのような働き方の環境構築を加速することが喫緊の課題となっています。

これまで国土交通省では、平成28年度から建設現場の生産性を高めるため、ICT施工をはじめとする「i-Construction」の取組を推進してきたところですが、今後、更なる人口減少が予測される中、インフラの整備・維持管理を将来にわたって持続的に実施していく必要があるため、今年度より「i-Construction2.0」として建設現場のオートメーション化による生産性向上の取組を進めることとしています。また、社会経済状況の激しい変化に対応し、インフラ分野においてもデータとデジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)施策により、国民のニーズを基に社会資本や公共サービスを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、建設業や国土交通行政における文化・風土や働き方の変革を進めることが重要です。

今号の特集では、「i-Construction2.0建設現場のオートメーション化」について概説するとともに、地方整備局・地方公共団体等によるDX推進の取組事例、生産性向上に向けた取組事例について紹介します。

特集担当編集委員 古川 慎治  
(国土交通省 大臣官房 技術調査課 技術企画官)



遠隔操作による山岳トンネル掘削(本号P20～25「鉄道・運輸機構建設DXビジョンロードマップの策定」より)





## CONTENTS

i-Construction2.0建設現場のオートメーション化	10
九州地方整備局におけるインフラDXの取組	14
DXを用いた災害査定取組	17
鉄道・運輸機構建設DXビジョン・ロードマップの策定	20
倶知安 <small>くっちゃん</small> 市 <small>まいち</small> 道路におけるi-Constructionに関する取組	25
大阪市のインフラ工事へのDX活用	29
下水道共通プラットフォーム活用とDX	32
港湾におけるインフラ分野のDX推進に向けた取組	35
赤羽根漁港の航路浚渫工事におけるDXの活用	38